

[087_03] 法政研究表紙奥付

<https://hdl.handle.net/2324/4151117>

出版情報：法政研究. 87 (3), 2020-12-18. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

村上裕章教授
退職記念論文集

題簽
熊野直樹



九州大学教授 村上裕章 先生

村上裕章先生は、一九五九年に福岡県に生まれ、八二年に九州大学法学部を卒業後、同大学大学院法学研究科修士課程ならびに同博士後期課程に進学された。八八年に九州大学大学院博士後期課程を単位取得退学後は、九州大学法学部助手、日本学術振興会特別研究員（PD）、九州国際大学法経学部助教、北海道大学助教、同教授を経て、二〇〇八年九州大学大学院法学研究院教授に就任され、現在に至る。また、大学院時代にはフランスのボルドー第一大学へ、就職されたからはフンボルト財団の奨学金を得てドイツのマンハイム大学へ、留学されている。

村上先生のご研究は、大きく二つの領域に分けられる。一つは行政訴訟に関する研究であり、フランスおよびドイツの知見を踏まえた重厚な基礎理論から、膨大な判例の分析に裏打ちされた実定法の精緻な解釈論まで、網羅的に業績を上げられている。いま一つは行政情報法であり、こちらも丁寧な判例研究に加え、内閣府情報公開・個人情報保護審査会委員としてのご経験も踏まえながら、情報公開法・個人情報保護法等の緻密な解釈論を展開されている。以上の研究の成果は、『行政訴訟の基礎理論』、『行政訴訟の解釈理論』、『行政情報の法理論』にそれぞれ収められている。また、共編著者として執筆されている『リーガルクエスト行政法』、『重要判例とともに読み解く個別行政法』、『判例フォーカス行政法』や、現在『法学教室』で連載中の「スタンダード行政法」は、こうした研究の成果を教育へと還元するものである。

先生の担当する学部ゼミでは、毎回ハイレベルな議論が繰り広げられるとともに、年度末には完成度の高いゼミ論文集が刊行された。一方、懇親会の場では学生の問いかけにも気さくに応じ、またゼミ旅行では学生とともに旅先の情景を楽しまれた。先生が還暦を迎えられた二〇一九年に、現役ゼミ生と卒業生によって記念パーティーが開催され、大勢で先生をお祝いしたことは記憶に新しい。また、先生の手堅く、かつ分かりやすい講義スタイルは、学部のみならず法科大学院や大学院においても、学生の人気を博した。

さらに、先生は九州大学の管理・運営面においても、極めて多大なご貢献を果たされた。二〇一四年四月から二〇一六年三月までは法科大学院副院長として、同年四月から二〇一七年三月までは法科大学院長として、法曹教育の向上に尽力された。さらにその後、二〇一七年四月から二〇二〇年の三月までは法学研究院長・法学部長・法学府長として、そして、二〇二〇年四月から同年九月までは副学長として、キャンパス移転に代表される「変革期」の九州大学を支えられた。

このように、研究・教育・大学運営とあらゆる面でご活躍された村上先生が退職を迎えられるにあたり、長年のご功勞に心より感謝申し上げますとともに、先生のより一層のご健勝とご活躍を祈念して、本号を献じる次第である。

村上 裕章 教授 著作目録

著書

- 『行政訴訟の基礎理論』（単著） 有斐閣 二〇〇七年
『行政法』（共著） 有斐閣 二〇〇七年
『行政法』（第二版）（共著） 有斐閣 二〇一〇年
『重要判例とともに読み解く個別行政法』（共著） 有斐閣 二〇一三年
『デイリー六法（平成二七年度版）』（共編） 三省堂 二〇一四年
『行政法』（第三版）（共著） 有斐閣 二〇一五年
『行政情報の法理論』（単著） 有斐閣 二〇一八年
『行政法』（第四版）（共著） 有斐閣 二〇一八年
『判例フォーカス行政法』（共編著） 三省堂 二〇一九年
『行政訴訟の解釈理論』（単著） 弘文堂 二〇一九年

論文

- 「越権訴訟の性質に関する理論的考察（一）」（九大法学五七号） 一九八九年
「越権訴訟の性質に関する理論的考察（二・完）」（九大法学五八号） 一九八九年
「ドイツ行政訴訟における訴えの利益の事後消滅」

——継続的確認訴訟の検討——

（比較法研究五六号） 一九九四年

- 「憲法と行政訴訟——両者の関係についての一試論——」 (北大法学論集四六卷四号) 一九九五年
- 「社会福祉行政における情報の公開と保護」 『知る権利』・「知られない権利」
- 春日市「情報二条例」の回顧と展望—— (春日市個人情報保護審査会専門委員会編)
- 春日市 一九九六年
- 「ドイツにおける民間個人情報保護の立法的保護」 『情報・秩序・ネットワーク』 (田村善之編)
- 北海道大学図書刊行会 一九九九年
- 「情報公開法九条と一七条——開示手続」 (ジュリスト一一五六号) 一九九九年
- 「国地方係争処理・自治紛争処理」 『ジュリスト増刊・あたらしい地方自治・地方分権』 (小早川光郎・小幡純子編) 二〇〇〇年
- 有斐閣 二〇〇一年
- 「行政主体間の争訟と司法権」 (公法研究六三号) 二〇〇二年
- 「国地方係争処理委員会と自治紛争処理委員」 (税五七卷二号) 二〇〇二年
- その法的地位を中心として——
- 「国境を越えるデータ流通と個人情報保護——欧州連合個人情報保護指令の第三国条項を手がかりとして——」 『川上宏二郎先生古稀記念論文集・情報社会の公法学』 信山社出版 二〇〇二年
- 「集団食中毒の発生と情報提供のあり方——〇一五七東京訴訟控訴審判決を契機として」 (ジュリスト一二五八号) 二〇〇三年
- 「執行停止と内閣総理大臣の異議」 『行政法の争点(第三版)』 (芝池義一・小早川光郎・宇賀克也編) 有斐閣 二〇〇四年

- 「行政事件訴訟法の改正と外国法制調査」 (法律時報七七卷三号) 二〇〇五年
- 「改正行訴法に関する解釈論上の諸問題」 (北大法学論集五六卷三号) 二〇〇五年
- 「取消訴訟における審理の範囲と判決の拘束力——審決取消訴訟からの示唆——」 (知的財産法政策学研究一〇号) 二〇〇六年
- 「法科大学院における授業方法の研究・行政法」 (ロースクール研究四号) 二〇〇七年
- 「取消訴訟における審理の範囲と判決の拘束力——審決取消訴訟からの示唆——」 『新世代知的財産法政策学の創成』(田村善之編著) 有斐閣 二〇〇八年
- 「日本行政訴訟制度的修正及今后的課題」 (周翊訳、何東校) (山東大学法律評論(中華人民共和国) 第五輯) 二〇〇八年
- 「行政強制と民事執行」 (法学セミナー六四九号) 二〇〇八年
- 「規制権限不行使と救済手段」 (法学セミナー六四九号) 二〇〇八年
- 「法科大学院ガイダンス・行政法」 (法学教室三四四号) 二〇〇九年
- 「多様な訴訟類型の活用と課題」 (法律時報八二卷八号) 二〇一〇年
- 「情報公開訴訟におけるインカメラ審理」 (法政研究七七卷四号) 二〇一一年
- 「特別解説二 インカメラ審理」 『条解行政情報関連三法
——公文書管理法・行政機関情報公開法・行政機関個人情報保護法』
(高橋滋 〓 斎藤誠 〓 藤井昭夫編) 弘文堂 二〇一一年
- Der effektive Rechtsschutz im japanischen Verwaltungsprozessrecht - Bedeutung und Grenzen der Reform 2004, in: Staat, Verwaltung und Rechtsschutz, Festschrift für Wolf Rüdiger

- Schenke zum 70. Geburtstag (Hrsg. von P. Baumeister/W. Roth/J. Ruthig) Duncker & Humblot 二〇一一年
- 「情報公開法改正案の検討——インカメラ審理を中心として」 (法律時報八四卷一号) 二〇一二年
- 「日本公法における個人情報保護」 (ICCLP Publications No. 12) 二〇一二年
- 「公法上の確認訴訟の適法要件——裁判例を手がかりとして——」 (高木光ほか編) 二〇一二年
- 『阿部泰隆先生古稀記念・行政法学の未来に向けて』 (高木光ほか編) 二〇一二年
- La protection des données personnelles en droit public japonais, in: L'information:
 VIII Journées juridiques franco-japonaises (Collection Droits Étrangers vol. 11)
 (dir. par B. Fauvarque-Cosson et Y. Ito) Société de Législation Comparée 二〇一二年
- 「原告適格拡大の意義と限界——小田急線高架化事件」 (論究ジュリスト三号) 二〇一二年
- 「判断過程審査の現状と課題」 (法律時報八五卷二号) 二〇一三年
- 「行政機関情報公開法七条」 「同一三条」 「独立行政法人等情報公開法七条」 「同一四条」 二〇一三年
- 「行政機関個人情報保護法一六条」 「同一三条」 「独立行政法人等個人情報保護法一六条」 二〇一三年
- 「同一三条」 『新基本法コンメンタール情報公開法・個人情報保護法・公文書管理法』 (右崎正博Ⅱ多賀谷一照Ⅱ田島泰彦Ⅱ三宅弘編) 日本評論社 二〇一三年
- 「客観訴訟と憲法」 (行政法研究四号) 二〇一三年
- 「国・自治体間等争訟」 『現代行政法講座Ⅳ自治体争訟・情報公開争訟』 (現代行政法講座編集委員会ほか編) 日本評論社 二〇一四年
- 「執行停止と内閣総理大臣の異議」 『ジュリスト増刊・新・法律学の争点シリーズ』 (高木光Ⅱ宇賀克也編) 有斐閣 二〇一四年
- 八行政法の争点』

- 「行政事件訴訟法五条」「同七条」 『条解行政事件訴訟法（第四版）』
 （高橋滋Ⅱ市村陽典Ⅱ山本隆司編） 弘文堂 二〇一四年
- 「団体訴訟の制度設計に向けて——消費者保護・環境保護と行政訴訟・民事訴訟」
 （論究ジュリスト一二号） 二〇一五年
- 「特定秘密保護法と情報公開」 『高見勝利先生古稀記念・憲法の基底と憲法論』
 （岡田信弘Ⅱ笹田栄司Ⅱ長谷部恭男編） 信山社 二〇一五年
- 「司法制度改革後における行政法判例の展開——理論の過剰と過小——」
 （公法研究七七号） 二〇一五年
- 「日本における客観訴訟論の導入と定着」
 （法政研究八二卷二Ⅱ三号） 二〇一五年
- 「裁判所における情報公開——司法行政文書を中心として——」
 （法政研究八三卷一Ⅱ二号） 二〇一六年
- 「申請権」概念の生成と確立」 『滝井繁男先生追悼論集・行政訴訟の活発化と
 国民の権利重視の行政へ』（佐藤幸治Ⅱ泉徳治編） 日本評論社 二〇一七年
- 「申請権」概念の展開」
 （法政研究八四卷一号） 二〇一七年
- 「森友学園事件からみえてくる法的問題——随意契約・公文書管理・情報公開——」
 （法律時報八四卷二号） 二〇一八年
- 「（法律時評）森友学園その後——明るみに出た政官関係の闇」
 （法律時報八四卷七号） 二〇一八年
- 「情報公開と個人情報保護」
 （季報情報公開・個人情報保護七〇号） 二〇一八年
- 「個人情報保護制度の現代的課題」
 （學士會会報九三三号） 二〇一八年

「行政事件訴訟法の要点①」

〔判例地方自治四四五号〕

二〇一九年

「情報公開法制の整備——法律と条例の関係を中心として」

〔行政法研究三〇号〕

二〇一九年

「行政事件訴訟法の要点②」

〔判例地方自治四四六号〕

二〇一九年

判例研究

「内部的措置と越権訴訟」

〔法政研究五三卷一号〕

一九八六年

「第二種市街地再開発事業の事業計画決定と取消訴訟の対象」

〔九大法学五四号〕

一九八七年

「採用補償額に関する訴訟」 『行政判例百選Ⅱ〔第四版〕』

（塩野宏・小早川光郎・宇賀克也編）

有斐閣

一九九九年

「東京都財務局が作成した懇談会開催の起案文書中の相手方出席者の都議会党派の役職名は、懇談会が実際に開催されたものではなく、役職名は冒用されたものであるから、その者の「個人に関する情報」を記載したものには当たらないとされた事例、ほか」

〔判例評論四八九号〕

一九九九年

「林地開発許可処分と原告適格」

（平成一三年度重要判例解説・ジュリスト一二二四号）

二〇〇二年

「情報公開法三六条二項に基づく移送申立事件」

〔季報情報公開六号〕

二〇〇二年

「徳島県議会食糧費等情報公開訴訟上告審判決」

〔判例評論五二四号〕

二〇〇二年

「警備業法に基づく処分」

〔季報情報公開七号〕

二〇〇二年

「原子力発電の経済性試算に関する資料」

〔季報情報公開八号〕

二〇〇三年

「行政主体が国民に行政上の義務の履行を求める訴えの適否」

〔民商法雑誌一二八巻二号〕

二〇〇三年

「議員野球大会参加のための旅行命令が違法とされた事例」 (法学教室二七四号) 二〇〇三年

「博覧会国際事務局訪日目的記載文書」 (季報情報公開一〇号) 二〇〇三年

「国と地方の係争処理——勝馬投票券発売税」『地方自治判例百選(第三版)』

(磯部力・小幡純子・斎藤誠編) 有斐閣 二〇〇三年

「福岡県警察及び議会の懇談会・旅費関係文書」 (季報情報公開一一号) 二〇〇三年

「自衛隊燃料購入関係文書」 (季報情報公開一二号) 二〇〇四年

「旧日本軍朝鮮人軍人・軍属名簿」 (季報情報公開一三号) 二〇〇四年

「特定専門学校における授業の改善等に関する文書」 (季報情報公開一四号) 二〇〇四年

「会合出席者氏名等の個人情報該当性及び取消訴訟の終了」 (民商法雑誌一三二卷二号) 二〇〇四年

「死者の診療記録の相続人による開示請求」 (季報情報公開一五号) 二〇〇四年

「前払式特定取引業者の財産及び収支に関する報告書」 (季報情報公開一六号) 二〇〇五年

「高レベル放射性廃棄物処分予定地選定調査資料」 (季報情報公開一七号) 二〇〇五年

「ワシントン条約該当生薬の在庫数量等調査結果」 (季報情報公開一八号) 二〇〇五年

「県立渡船越立業務等に関する公文書」 (季報情報公開一九号) 二〇〇五年

「損失の補償に関する訴え」『行政判例百選Ⅱ(第五版)』 二〇〇六年

(小早川光郎・宇賀克也・交告尚史編) 有斐閣

「都知事が行った都市高速鉄道に係る都市計画の変更が鉄道の構造として高架式を

採用した点において裁量権の範囲を逸脱し又はこれを濫用したものとして違法である

とはいえないとされた事例——小田急線連続立体交差(高架化)事業認可取消訴訟上告審

- (第一小法廷) 判決」
- 〔情報公開訴訟におけるインカメラ審理〕 (判例評論五八四号) 二〇〇七年
- 〔法学教室三五四号別冊付録判例セレクト二〇〇九〕Ⅱ) 二〇一〇年
- 〔固定資産税の価格を過大に決定されたことよって損害を被った納税者が地方税法
四三二条一項本文に基づく審査の申出及び同法四三四条一項に基づく取消訴訟等の
手続を経していない場合における国家賠償請求の許否〕 (判例評論六二六号) 二〇一一年
- 〔建築確認取消訴訟における先行する「安全認定」の違法性主張の可否〕 (平成二二年度重要判例解説・ジュリスト一四二〇号) 二〇一一年
- 〔小田急高架化事業認可取消訴訟——裁量統制〕『環境法判例百選』(第二版) 有斐閣 二〇一一年
- 〔淡路剛久 〓 大塚直 〓 北村喜宣編〕
- 〔損失の補償に関する訴え〕『行政判例百選Ⅱ』(第六版) 有斐閣 二〇一二年
- 〔宇賀克也 〓 交告尚史 〓 山本隆司編〕
- 〔教職員国旗国歌訴訟(予防訴訟) 上告審判決〕 (判例評論六五一号) 二〇一三年
- 〔国と地方の係争処理——勝馬投票券発売税〕『地方自治判例百選』(第四版) 有斐閣 二〇一三年
- 〔磯部力 〓 小幡純子 〓 斎藤誠編〕
- 〔生活保護老齢加算廃止訴訟〕 (法政研究八〇卷一号) 二〇一三年
- 〔厚木基地第四次訴訟(行政訴訟) 第一審〕 (法政研究八二卷一号) 二〇一五年
- 〔公文書公開条例に基づく診療報酬明細書の公開請求〕『社会保障判例百選』(第五版) 有斐閣 二〇一六年
- 〔岩村正彦編〕

「土地家屋調査士法四四條一項に基づく懲戒申出を受けた地方法務局長がした

当該土地家屋調査士に対し懲戒処分を行わないとの決定の行政処分性（積極）ほか」

（判例評論六九五号）

二〇一七年

「委任の範囲（五）——生活保護基準の改定」『行政判例百選Ⅰ（第七版）』

（宇賀克也 〓 交告尚史 〓 山本隆司編）

有斐閣

二〇一七年

「損失補償に関する訴え」『行政判例百選Ⅱ（第七版）』

（宇賀克也 〓 交告尚史 〓 山本隆司編）

有斐閣

二〇一七年

「ワンコインドーム事件」

（法政研究八四巻四号）

二〇一八年

「厚木基地第四次訴訟（行政訴訟）上告審判決」

（平成二九年度重要判例解説・ジュリスト一五一八号）

二〇一八年

「小田急高架化事業認可取消訴訟——裁量統制」『環境法判例百選（第三版）』

（淡路剛久 〓 大塚直 〓 北村喜宣編）

有斐閣

二〇一八年

「内閣官房報償費情報公開訴訟上告審判決」

（判例評論七二四号）

二〇一九年

学会報告等

「ドイツ行政訴訟における訴えの利益の事後消滅——継続的確認訴訟の検討——」

日本比較法学会第五六回総会（九州大学）

一九九三年

「行政主体間の争訟と司法権」

日本公法学会第六五回総会（慶應義塾大学）

二〇〇〇年

「改正行訴法に関する解釈論上の諸問題」

民科法律部会行政法・基礎法合同分科会（湯元登別） 二〇〇四年
「日本における行政訴訟制度の改革と今後の課題」

第六回日中公法学シンポジウム（九州大学） 二〇〇七年

「情報公開法改正案の検討——インカメラ審理を中心として——」

第一一回行政法研究フォーラム（関西学院大学） 二〇一一年

La protection des données personnelles en droit public japonais

第八回日仏法学共同研究集会（東京大学） 二〇一一年

「日本における行政事件訴訟法改正の動向」第九回日中公法学シンポジウム（華東政法大学） 二〇一三年

「特定秘密保護法と情報公開」 第一〇回日中公法学シンポジウム（北海道大学） 二〇一四年

「司法制度改革後における行政法判例の展開——理論の過剰と過少——」

日本公法学会第七四回総会（中央大学） 二〇一四年

「行政事件訴訟法の改正——包括的抗告訴訟概念の克服へ向けて——」

日本弁護士連合会行政訴訟センター（弁護士会館） 二〇一四年

「申請権」概念の生成と展開」 民科法律部会行政法分科会（グリーンピアせとうち） 二〇一七年

その他

「書評」 「伊藤洋一著・フランス行政訴訟の研究」 （民商法雑誌一〇九卷一号） 一九九三年

「書評」 「阿部泰隆著・行政訴訟改革論」 （自治研究七二卷一〇号） 一九九六年

「翻訳」 クリスチャン・シエーヌ 「一九世紀から二〇世紀半ばまでの危機とフランス法」 （共訳）

- 〔書評〕「橋本博之著・行政訴訟改革」
 (北大法学論集五〇巻六号) 二〇〇〇年
- 〔ジュリスト一三二二二号〕 二〇〇二年
- 〔演習〕「演習行政法第一回～第二二回」
 (法学教室二七一号～二八二号) 二〇〇三年～二〇〇四年
- 〔翻訳〕ヴォルフリューディガー・シエンケ「ドイツ行政訴訟における仮の権利保護」
 (北大法学論集五九巻一号) 二〇〇八年
- 〔学界展望〕「行政法・行政救済法」
 (公法研究七三号) 二〇一一年
- 〔学界展望〕「行政法・行政救済法」
 (公法研究七四号) 二〇一二年
- 〔座談会〕「第八回日仏法学共同研究会・情報」
 (論究ジュリスト一号) 二〇一二年
- 〔翻訳〕エマニユエル・ドリユ「個人データ保護——保障と限界」
 (ICCLP Publications No. 12) 二〇一二年
- 〔講座〕「スタンダード行政法第一回」
 (法学教室四六三号) 二〇一九年
- 〔立法紹介〕「デジタル共和国法——デジタル共和国のための」
 (日仏法学三〇号) 二〇一九年
- 二〇一六年一〇月七日法律第二〇一六―三二二号